

査読論文

地域経済における地域金融機関の役割[†]

—京都府における事例の検証—

播磨谷 浩 三*

吉原 清 嗣**

要 旨

本論では、金融機能の強化を通じて地域経済を活性化させることを目的としたリレーションシップバンキング（リレバン）推進の効果について、京都府内の各市区町村における地域金融機関の競争環境と民営事業所の開廃業との関連から実証的な検証を行っている。具体的には、店舗数に基づくハーフィンゲール指数や京都市内に本店を構える3つの競合関係にある地元金融機関の店舗シェアが、開業率や廃業率にどのような影響を与えているのかについて回帰分析を行い、リレバン推進が始まる前後で比較を行なっている。分析結果から、競争環境の諸変数はリレバン推進が始まる以前から開業率や廃業率に対して明確な因果関係を有しているわけではないことが確かめられた。特に、リレバン推進が始まって以後の分析対象期間では決定係数が大きく変化するなど、金融機能とは別の要因が開廃業に影響を与えている可能性を示唆する結果が示された。経済特性が類似していると考えられる京都府の南部地域に限定した場合でも、同様の結果が確かめられた。これらの結果は、金融機能から実体経済への因果関係に基づく行政的なりレバン推進の前提が、必ずしも現実と整合的ではないことを示唆している。

キーワード：

リレーションシップバンキング，地域経済，地域金融，競争環境，開廃業

1. はじめに
2. 京都府の地域金融の概観
 - 2.1 金融市場の競合度
 - 2.2 金融機関の店舗展開
3. 仮説の提示と分析手法
4. 推定結果
5. まとめと課題

[†] 本論の作成に際し、2名の匿名の査読者から貴重なコメントを頂戴したことに心から感謝を申し述べたい。
なお、残された過誤については、当然ながらすべて筆者の責に帰すべきものである。

* 立命館大学 経営学部 教授

** 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 大学院生

1. はじめに

金融機能の強化を通じて地域経済を活性化させることを目的としたリレーションシップバンキング（以下、リレバンと略記）の推進が始まり、既に10年近い年月が経過した。この間、リーマンショックに端を発する世界的な金融危機の拡大をはじめ、リレバン推進の対象である地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく様変わりしているが、2度のアクションプログラムに基づく強化期間を経て、2007年からのリレバンを恒久的に進めるとの行政方針は変わらぬまま推移してきている。リレバンの中身については必ずしも明確に定義されているわけではないものの、借り手の資金繰りの改善が背景にあることは明らかであり、積極的な中小企業向け貸出の推進が期待されていると考えるのが自然であろう。しかしながら、地域金融機関の貸出業務が借り手や地元経済にどのような影響を与えているのかについては、先行研究において必ずしも明らかにされているわけではない。

銀行貸出が経済成長にどのような影響を及ぼすのかについては、マクロ的な金融深化仮説の観点から検証されることが少なくない。金融深化仮説では、金融機関の情報収集機能が高度化することで貸出市場における情報の非対称性が低下し、経済成長が達成されることを理論的に示している¹⁾。山根・筒井(2009)では、銀行貸出と経済成長との関係についてパネル分析を行っており、2000年までは金融深化の効果を確認できるが、それ以降については確認できないことを報告している。また、野間(2007)においても同様の分析が行われており、2000年までの分析対象期間において、銀行貸出が地域経済に有意に正の影響を与えることを明らかにしている。これらの分析は、いずれも都道府県ベースのデータに基づいている。

他方、特定地域を対象に同様の問題を実証的に検証した先行研究は極めて乏しい。この大きな要因は、こと日本に関する限り、市町村別の細かな分析を行おうとしても、金融機関の店舗別の貸出金の詳細がデータベースとして入手できないことによる。しかし、地域金融機関の営業地域の地理的な狭さや地域経済の多様性を考慮すると、リレバン推進の効果を検証するには、全国ではなく地域を限定した分析がより適していると言えよう。このような問題意識から、本論では京都府を取り上げ、市町村別のデータに基づいて地域経済と地域金融との関連について分析を進めていくこととする。

京都府に着目する最大の理由は、その特異な金融構造の性質による。全国で最大規模の信用金庫である京都中央信用金庫に加え、同じく京都市に本店を構える京都信用金庫も高い域内シェアを有しており、京都府内に本店を有する唯一の地域銀行である京都銀行と激しい競合関係にある²⁾。さらに、再編による要因も無視できないものの、上記の3つの地域金融機関のい

1) 金融深化仮説に関連した理論及び実証の先行研究の展望論文としては、Levine (2005) を参照されたい。

2) 湯野(2003)では、信金王国とも形容される京都府の状況について、個々の金庫の計量的に計測された効率性の推移という観点から検証が行われている。

れとも、京都府外にも店舗を展開し、広域的な業務展開をしている点でも共通している。これらの動向は、個々の営業基盤である京都府での激しい競争による受動的な結果と見ることもできるが、十分な経営体力が無ければこのような経営戦略を採用することは不可能であり、いずれとも安定的な財務体質を堅持していることが推察される。他方、地元の金融機関が周辺地域に店舗展開を行うことは、既存の取引先にとっては関係の希薄化をもたらす可能性もあり、地域密着というリレバン推進の理念に照らせば、必ずしも肯定的に評価できる現象ではないとする見方もできよう。このような地域金融機関の店舗展開の広域化の効果を考える意味でも、京都府を題材にして地元の金融機関が地域経済にどのような影響を与えているのかを見ることは意義深いものがあると言えよう。

また、中小企業が多く、製造業のウェイトが高いという地域経済の特色も、京都府を題材として取り上げる大きな要因である。リレバン推進の中身が貸出の拡大だけに限定されるわけではないものの、製造業ほど設備投資が必要とされていると見るのは自然であり、京都府がリレバンの効果を見る地域として適していると判断できる。他方、京都府内において経済機能の南北格差が存在するのは事実であり、産業構造も地域間で相違している。例えば、2000年の製造品出荷額等の地域別の内訳を見ると、京都市域を中心とした南部で80.9%（約3兆8312億円）を占めている³⁾。また、「平成22年国勢調査」の産業別従業者数の比率では、京都市内の第1次産業就業者の割合は0.9%であるのに対し、北部地域の10市町村の同割合の平均は10.1%となっている⁴⁾。このような理由から、経済基盤が近似した南部と北部に分割した分析を行うべきとの指摘もありえよう。しかしながら、上記の北部地域の市町村数にある通り、サンプルを分割した場合には十分な自由度を確保できないことから、人口構成などの地域特性を反映したコントロール変数を考慮して京都府内のすべての市町村をすべて含むデータセットを対象に分析を行うこととした。

なお、本論では、各市町村の地元経済の景況を反映する指標として、事業所の開業率と廃業率に着目する⁵⁾。地域経済の指標には、内閣府が『地域経済動向』において四半期に公表している「地域別景況インデックス」などがあるが、これらの多くは都道府県ベースであり、市町村ベースのものはほとんどない⁶⁾。他方、本論で採用する指標には、支所や支社、支店の開業業を区別できないという問題を抱えている。しかし、リレバン推進の対象となっている地域金融機関の主な取引先である中小企業が多く含まれるのは事実であることから、本論では事業所数の

3) これらの数字は、京都府政策企画部調査統計課が2011年9月30日に公表している「平成22年工業統計調査の結果（速報）」から引用した。

4) 北部地域とは、丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）、中丹地域（福知山市、舞鶴市、綾部市）、南丹地域（亀岡市、南丹市、京丹波町）の総称として用いている。

5) 新規開業の程度と地域経済の景況が関連していることは、Acs and Armington（2004）やAudretsch and Fritsch（2002）、Fritsch and Mueller（2004）などにおいても指摘されている。

6) 開業率に影響を与える地域要因を実証的に検証した先行研究としては、中村・江島（2004）、岡室・小林（2005）、黒瀬・大塚（2007）などが挙げられる。これらはいずれも全国を分析対象としており、金融的な要素については必ずしも考慮されていない。

変化に着目することとした。分析に際しては、京都市内については区毎のデータが利用可能であることから、それぞれを個別のサンプルとして考慮した。本論の構成は、以下の通りである。

まず、第2節では、京都府の金融市場としての特性について、主要金融業態のシェアの推移などから整理する。第3節では、本論で採用する分析手法と使用するデータの説明を行う。第4節では、実証分析の結果をまとめ、地域経済に果たす金融機能の役割について政策的な含意を考察する。最後に、第5節においてまとめと課題を述べ、本論の結びとする。

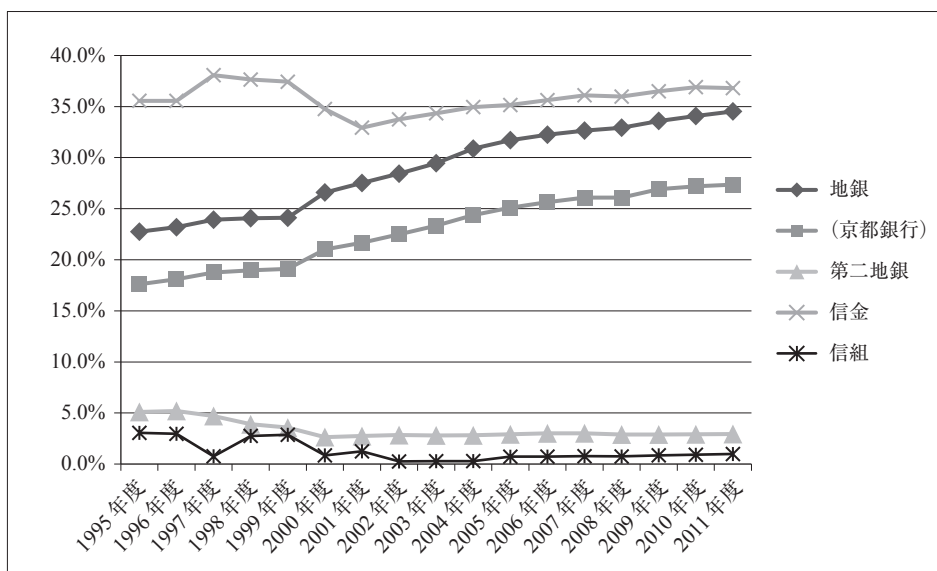
2. 京都府の地域金融の概観

2.1 金融市場の競合度

京都府の地域金融市場の特色としてまず指摘できるのは、信用金庫のシェアの高さにある。図1は、『金融ジャーナル』増刊号「金融マップ」の各年版から、京都府内の貸出金総額に占める地域金融機関の業態別のシェアの推移をまとめたものである。ここでは、地銀のシェアの推移とは別に、京都銀行の個別のシェアの推移についても示している。信用金庫の貸出シェアが、一貫して最も高いことが見て取れる。ピーク時である1997年度の38.1%と比べると低下しているものの、2000年代以降は一貫して上昇傾向にあり、2011年度は36.8%となっている。その内訳は、京都中央信用金庫が20.8%、京都信用金庫が12.0%となっており、京都府北部を主たる影響基盤とする京都北都信用金庫のシェアは5%にも満たない。

他方、地方銀行については、信用金庫よりもさらに顕著な上昇傾向が示されている。1995

図1. 京都府内の業態別貸出シェアの推移



年度では22.7%であったものが、2011年度には34.5%にまで拡大している。京都銀行のシェアはほぼ並行して推移しており、1995年度の17.6%が2011年度には27.4%に変化している。なお、地方銀行の総計と京都銀行との差は、京都府外の近隣の府県に本店を構える地方銀行の数字を反映している。特に、滋賀県内に本店を構える滋賀銀行と、奈良県内に本店を構える南都銀行が相対的に多く京都府内に店舗を展開している。わずかではあるが、これら京都銀行以外の地方銀行のシェアは増える傾向にあり、同じ業態内で競争が激化していることが推察される。

これら2つの業態とは対照的に、シェアを低下させているのが第二地方銀行と信用組合である。従来、京都府内に本店を構える第二地方銀行としては京都共栄銀行が存在していたが、1997年に経営破綻して当時の幸福銀行（本店：大阪府）に営業譲渡されて後は、皆無となっている。その後、幸福銀行も経営破綻し、外資系への譲渡などの紆余曲折を経て関西アーバン銀行となった経緯もあり、現在の京都府内の第二地方銀行の店舗は同行のものが多い。このような事情もあり、第二地方銀行のシェアは、1995年度の5.1%から2011年度の2.9%へと低下している。信用組合については、決して京都府に限った話ではないものの、バブル経済の崩壊後の不良債権問題で経営破綻が相次ぎ、京都府内に本店を構える信用組合は民族系の京滋信用組合だけとなっている。シェアの方も、第二地方銀行よりも低く、1995年度の3.1%から2011年度の1.0%へと低下している。

図1には示されていない大手行についても触れておくと、そのシェアは2000年代以降に緩やかに低下する傾向にある。2011年度の都市銀行、信託銀行のシェアの合計は21.1%であり、2001年度の31.8%と比較して、10ポイント以上も低下している⁷⁾。京都府内に本店を構える大手行は従来から存在しないものの、大阪府内に本店を構えていた住友銀行や三和銀行がメガバンク誕生の過程で再編され、東京都内に本店を移したことも影響しているものと考えられる。

以上のように、京都府内の金融市場は、シェアの高い地元の3つの金融機関（京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫）と、他地域に本店を構えるものを含むその他の金融機関とが混在していることが理解できる。しかし、経済活動や人口が集中する南部と、過疎化が進む北部との間には大きな格差が存在するのが実状であり、金融機関の競合度も大きく相違する。以下では、市町村別の各金融機関の店舗展開から、この状況について整理を行う。

2.2 金融機関の店舗展開

表1は、2013年版の『日本金融名鑑』（日本金融通信社）から2011年度末時点における京都府内各市町村の金融機関の店舗数をまとめたものである。ここでは、地域金融機関の4つの業態に加え、都市銀行の数字についてもまとめている。まず、地方銀行から見ていくと、京都

7) 最近の年度のデータ引用先では、都市銀行や信託銀行の業態別の数字は記載されず、大手行として合算した数字だけを公表している地域が少なくない。

銀行は京都府内に有する 106 の総店舗数のうち 60 店舗が京都市内に集中していることが見て取れる⁸⁾。京都市以外では、宇治市や城陽市、京田辺市など、相対的に府の南部に多くの支店を展開している。ただし、京都銀行は戦後の 1951 年に商号変更されるまでは丹和銀行と呼ばれ、福知山市に本店を構えていた経緯もあり、府の北部にも強い基盤を有している。他方、京都銀行以外の地方銀行については、そのほとんどが京都市内に集中している。また、京都市内の 23 店舗のうち、14 店舗が滋賀銀行のものである。その他については、近畿大阪銀行、池田泉州銀行、南都銀行、但馬銀行、福井銀行といった隣接府県に本店を構える地方銀行や、北陸銀行（本店：富山県）、北國銀行（本店：石川県）、スルガ銀行（本店：静岡県）が京都市内に店

表 1. 京都府内の金融機関の店舗展開（2011 年度末）

	地方銀行		信用金庫				第二地方銀行	信用組合	都市銀行
	京都銀行	その他	京都中央信金	京都信金	京都北都信金	その他			
京 都 市	60	23	83	49	0	0	7	6	25
（北 区）	6	1	7	6	0	0	1	0	0
（上京区）	3	2	5	2	0	0	0	1	3
（左京区）	7	1	8	6	0	0	0	1	1
（中京区）	5	6	7	5	0	0	2	0	6
（東山区）	1	1	3	2	0	0	0	0	0
（下京区）	7	3	8	4	0	0	1	1	8
（南区）	5	2	8	4	0	0	0	1	1
（右京区）	9	1	10	6	0	0	0	1	2
（伏見区）	8	2	14	6	0	0	2	1	3
（山科区）	4	3	6	3	0	0	1	0	0
（西京区）	5	1	7	5	0	0	0	0	1
福 知 山 市	2	1	0	0	12	2	1	0	0
舞 鶴 市	2	1	0	0	9	0	2	1	0
綾 部 市	1	0	0	0	4	0	0	0	0
宇 治 市	7	2	9	2	0	0	0	1	1
宮 津 市	1	0	0	0	3	0	0	0	0
亀 岡 市	4	0	2	2	2	0	0	0	0
城 陽 市	4	1	4	2	0	0	0	0	0
向 日 市	2	0	2	1	0	0	0	0	1
長 岡 京 市	3	0	2	2	0	0	0	0	2
八 幡 市	3	0	2	0	0	0	1	0	0
京 田 辺 市	4	3	3	3	0	0	0	0	2
京 丹 後 市	3	0	0	0	8	1	0	0	0
南 丹 市	3	0	0	2	0	0	0	0	0
木 津 川 市	1	4	4	0	0	0	1	0	0
大 山 崎 町	0	0	0	1	0	0	0	0	0
久 御 山 町	1	0	2	1	0	0	0	0	0
井 手 町	0	1	1	0	0	0	0	0	0
宇 治 田 原 町	1	0	1	0	0	0	0	0	0
笠 置 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和 束 町	0	0	1	0	0	0	0	0	0
精 華 町	1	3	1	0	0	0	0	0	0
南 山 城 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京 丹 波 町	1	0	0	0	2	0	0	0	0
伊 根 町	0	0	0	0	1	0	0	0	0
与 謝 野 町	2	0	0	0	3	0	0	0	0
総 数	106	39	117	65	44	3	12	8	31

注) 上記にはバーチャル店舗を含めていない。

8) この総店舗数にはバーチャルの 2 店舗（いずれも住所は京都市南区内）は含まれていない。

舗を有している。京都市以外については、地域の隣接性がより明確に示されており、北部では福井銀行と但馬銀行が、南部では滋賀銀行と南都銀行が店舗を有している。特に、木津川市、京田辺市、精華町では南都銀行が複数の店舗を展開している。

次に、信用金庫について見ていくと、営業範囲が地方銀行よりも特定の範囲に限定されているという特性を反映するように、京都中央信用金庫、京都信用金庫のいずれとも、京都市内への店舗の集中の度合いは高い。京都府内の総店舗数に占める京都市内の比率は、前者が70.9%、後者が75.4%となっている。営業地域がほぼ重なる両金庫の京都市以外の店舗展開を見ていくと、相対的に奈良県に近い南部において、京都中央信用金庫だけが店舗を有している状況が見て取れる。この背景には、2001年に経営破綻した京都みやこ信用金庫、南京都信用金庫の事業を譲受したことが挙げられる⁹⁾。他方、京都北都信用金庫については、府内の3金庫がいずれも店舗を展開している亀岡市を除き、京都中央信用金庫や京都信用金庫と競合する地域は存在しない。ただし、福知山市と京丹後市において、隣接する兵庫県の北部の信用金庫（中兵庫信金と但馬信用金庫）の店舗と競合している。

第二地方銀行と信用組合についても、京都市内に相対的に多くの店舗が集中している傾向が示されている。特に、郡部については、これら2つの業態の店舗は皆無となっている。京都市内でも人やモノがより集中している下京区や中京区に多くの店舗を展開しているのが都市銀行である。京都府内に本店を構える都市銀行こそこれまで存在しなかったものの、隣接する大阪府には住友銀行や三和銀行が本店を構えていた経緯もあり、表1に示されている通り、京都市のみならず、府の南部の相対的に人口の多い市に都市銀行は店舗を展開している。必然的に、これらの地域では、住宅ローンなどの一部の業務において、地元の金融機関と都市銀行は競合関係にあると考えられる。

3. 仮説の提示と分析手法

本論では、京都府内の各市区町村において、地域金融機関の競争環境の違いが地元経済にどのような影響を与えているのかについて、簡易な回帰分析から検証を試みる。实体经济を反映して各種の金融指標が変化するという逆の因果関係が成立しているとするのが一般的ではあるが、近年のリレバン行政で期待されているのは金融機能の活性化を通じた地域経済の再生であり、その効果を直接的に検証することは決して無駄ではないであろう。なお、具体的な検証作業に際し、冒頭でも述べた通り、本論では各市区町村の地元経済の景況を反映する指標として事業所の開業率と廃業率に着目する。

つまり、貸し手の競争度が高い地域ほど借り手の金融環境が良好であれば、既存の企業だけではなく、新規の企業も等しく恩恵を受けることができ、結果的に開業の促進や廃業の抑制に

9) 同様に、京都信用金庫は滋賀県の西部に相対的に多くの店舗を有しているが、これは1974年に滋賀県の大津市に本店を構える大津信用金庫と合併したことが大きな要因である。

結び付くという仮説を立てる。この背景として、開業率に関する限り、資金調達の難易度が影響を与えていることを明らかにしている先行研究が少なくない点を指摘できる¹⁰⁾。また、貸し手の競争的な環境がそれぞれのリレバン推進を促し、その効果が表れているのであれば、アクションプログラムにも明記された創業・新事業支援が開業率の上昇に結び付いていることが考えられる。同様に、アクションプログラムでは事業再生をはじめとした取引先企業の支援強化についても明記されており、その効果が表れているのであれば、廃業率の低下に寄与していることが予想される。

なお、以下の分析では、リレバン機能強化の効果を検証する目的から、その推進が始まる前後の時期を対象として取り上げ、それぞれの結果について比較を行う。地域密着型のリレバンが期待通りの効果を生んでいるのであれば、より最近時ほど、競争的な地域では開業の促進や廃業の抑制に結びついていることが予想できる。具体的には、「平成16年事業所・企業統計調査」と「平成21年経済センサス」を用いて、2001年から2004年にかけてと2006年から2009年にかけての民営事業所の開業率（EFR）と廃業率（EDR）をそれぞれ計算し、推定モデルにおける被説明変数とする¹¹⁾。

説明変数については、金融機関の競争環境を反映する指標として、京都府内に店舗を展開している金融機関の市町村毎の店舗数のハーフィンダール指数（BRHII）を採用する。本来であれば貸出金残高に基づく指標を用いるべきであろうが、支店別の貸出金残高の計数を公表している金融機関はほとんど存在していないのが実情である。金融機関の競争度とリレバンとの関係については、家森・小倉（2009）において、都道府県別の店舗数に基づくハーフィンダール指数に基づく競争度が高い地域ほど、金融機関の視野が短期化するためにリレバンが行われにくくなることが報告されている。なお、ハーフィンダール指数の計算に際して、対象の業態は地方銀行、第二地方銀行、信用金庫のみとした。この理由は、大手行の店舗展開はほぼ京都市内だけに限定されていることに加え、リレバン推進の対象とはなっていないためである。信用組合については、現在する2つの組合が民族系信組を母体とすることから、主たる顧客基盤が相違すると考え、分析の対象から除外した。なお、同時性バイアスを回避する目的から、それぞれの分析対象期間の推定モデルについて、2000年度と2005年度のハーフィンダール指数を使用する。京都府内に本店を構える地域金融機関以外に、前者については14、後者については16の地域金融機関の店舗数が計算の対象となる¹²⁾。貸し手の競争度が借り手の金融環境にプラスの影響を与えているという上記の仮説に従えば、その推定値の符号は、開業率の推定モデルではマイナスに、廃業率の推定モデルではプラスとなることが予想される。

また、代替的な競争環境を反映する指標として、京都市内に本店を構える京都銀行、京都中

10) 具体的には、Keeble and Walker (1994)、Parker (1996)、Yamawaki (1991)などが挙げられる。

11) 「事業所・企業統計調査」から「経済センサス」への移行に際しては、調査方法や集計方法が変更されたため、数値が連続していない。

12) 2000年度のハーフィンダール指数は、当該年度末時点では京都北都信金との再編前であった、福知山信金、東舞鶴信金、舞鶴信金、綾部信金のそれぞれの数字を合算することなく、個々に使用して計算した。

中央信用金庫、京都信用金庫のそれぞれの店舗シェア（*KYBKS*, *KCSBKS*, *KSBKS*）を使用する。ハーフィンダール指数と同様、いずれも2000年度と2005年度の時点における値を計算する。地元の金融機関のプレゼンスの高さが借り手の金融環境にプラスの影響を与えているのであれば、それぞれの推定値の符号は、開業率の推定モデルではプラスに、廃業率の推定モデルではマイナスとなることが予想される。

その他のコントロール変数としては、単位面積当たりの地域金融機関の店舗数（*NBRPA*）を使用する。また、各市区町村の社会基盤を反映する指標として人口数の変化率（*POPC*）を、労働力の規模を反映する指標として65歳以上の人口比率（*OPR*）を使用する。前者については、国勢調査のデータを使用する制約から、1995年から2000年にかけてと2000年から2005年にかけての変化率を計算する。後者については、国勢調査の2000年と2005年の時点における値を使用する。さらに、各市区町村の景況を反映する指標として工業製品出荷額の変化率（*MPSR*）を使用する。被説明変数である開業率と廃業率が3年間の変化を反映していることから、1997年から2000年にかけてと2002年から2005年にかけての変化率を計算する。工業製品出荷額のデータは各年について入手可能であることから、始点と終点の値の単純な変化率ではなく、対前年変化率の平均として定義する。その他、地域金融機関の店舗がまったく存在しない町村についてダミー変数（*NBRDM*）を考慮する。

つまり、本論では以下の2つの推定モデルを用いて、2つの異なる期間における民営事業所の開業率（*EFR*）と廃業率（*EDR*）の貸し手の競争環境を含めた検定要因を検証する。

$$EFR_i (EDR_i) = \alpha_0 + \alpha_1 \cdot BRHII_i + \alpha_2 \cdot NBRPA_i + \alpha_3 \cdot POPC_i + \alpha_4 \cdot OPR_i + \alpha_5 \cdot MPSR_i + \alpha_6 \cdot NBRDM_i + u_i \quad (1)$$

$$EFR_i (EDR_i) = \beta_0 + \beta_1 \cdot KYBKS_i + \beta_2 \cdot KCSBKS_i + \beta_3 \cdot KSBKS_i + \beta_4 \cdot NBRPA_i + \beta_5 \cdot POPC_i + \beta_6 \cdot OPR_i + \beta_7 \cdot MPSR_i + \beta_8 \cdot NBRDM_i + u_i \quad (2)$$

ここで、 α と β は推定するパラメータであり、(1)式における α_1 と(2)式における β_1 から β_3 が金融機関の競争環境を反映する指標に関連している。各変数の下付き添え字の i は、第 i 市区町村の値であることを示している。また、 u は残差項を表している。

なお、各市区町村における地域金融機関の店舗数のデータは、『日本金融名鑑』（日本金融通信社）の各年版より引用した。また、その他のコントロール変数のデータについては、『民力』（朝日新聞出版）の各年版から引用した。表2は、分析に際して使用する諸変数の記述統計量をまとめたものである。サンプル数が分析対象期間の前後で相違しているが、これは市町村合併によるものである。基本的に、事業所数の引用先である、「平成16年事業所・企業統計調査」と「平成21年経済センサス」のそれぞれの公表時点において存在する市区町村に基づいてい

る¹³⁾。開業率と廃業率の平均の値を比較すると、いずれの分析対象期間とも廃業率が開業率を大きく上回っていることが見て取れる。しかも、決して京都府だけの特異な事象ではないものの、最近時ほど開業率の平均は低くなっている。

表 2. 記述統計量

	推定対象期間 (被説明変数)							
	2001 年→2004 年				2006 年→2009 年			
	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大
開業率 (<i>EFR</i>)	0.0892	0.0522	0.0053	0.2658	0.0583	0.0172	0.0206	0.1008
廃業率 (<i>EDR</i>)	0.1488	0.0496	0.0532	0.3974	0.1440	0.0267	0.0703	0.2077
店舗数の集中度 (<i>BRHII</i>)	0.6094	0.2666	0.0000	1.0000	0.5398	0.2009	0.0000	1.0000
京都銀行店舗シェア (<i>KYBKs</i>)	0.2319	0.2373	0.0000	1.0000	0.2422	0.1552	0.0000	0.6000
京都中央信金店舗シェア (<i>KCSBKs</i>)	0.2175	0.2323	0.0000	1.0000	0.2711	0.2332	0.0000	1.0000
京都信金店舗シェア (<i>KSBKs</i>)	0.1215	0.1880	0.0000	1.0000	0.1464	0.1908	0.0000	1.0000
単位面積当たり店舗数 (<i>NBRPA</i>)	0.3498	0.7321	0.0000	3.8235	0.4275	0.7785	0.0000	3.5294
人口変化率 (<i>POPC</i>)	0.0069	0.0627	-0.2680	0.0780	-0.0067	0.0695	-0.1266	0.2989
65 歳以上人口比率 (<i>OPR</i>)	0.2164	0.0723	0.1150	0.3730	0.2298	0.0599	0.1370	0.3980
工業製品出荷額の変化率 (<i>MPSR</i>)	-0.0216	0.1065	-0.1953	0.5596	0.0181	0.0602	-0.1109	0.1568
サンプル数	48				36			

注) サンプル数が相違しているのは市町村合併のためによる。

4. 推定結果

表 3.1 は、前半の分析対象期間の推定結果をまとめたものである。まず、開業率 (*EFR*) に与える影響から見ていくと、店舗数のハーフィンダール指数 (*BRHII*) の推定値は有意ではなく、京都市内に本店を構えるそれぞれの金融機関の店舗シェアの推定値は、京都銀行 (*KYBKs*) のみ有意となっている。ただし、シェアの高い市区町村ほど開業率が低いことを示唆するマイナスの符号となっている。他方、単位面積当たりの地域金融機関の店舗数 (*NBRPA*) の推定値は有意にプラスとなっており、金融機関の店舗へのアクセスの良し悪しが開業率に影響している可能性を示唆している。その他のコントロール変数では、人口数の変化率 (*POPC*) の推定値が有意となっているが、一般的な予想とは反対にマイナスの符号となっている。同様に、有意ではないものの、工業製品出荷額の変化率 (*MPSR*) の推定値も予想とは反対にマイナスの符号となっている¹⁴⁾。ただし、店舗シェアを含む推定モデルだけではあるものの、地域金融機関の店舗が存在しない町村のダミー変数 (*NBRDM*) の推定値は有意にマイナスとなっており、地域金融機関の店舗が開業の促進に寄与していることが理解できる。

廃業率 (*EDR*) に与える影響についても、店舗数のハーフィンダール指数 (*BRHII*) の推定

13) 本論の推定モデルでは被説明変数と説明変数の時期が相違していることから、再編を経た一部の市区町村の過去のデータについては、再編以前の該当する各市区町村の数字を合算している。

14) その他のコントロール変数として、各地方自治体の地方税収や課税対象所得なども考慮したが、人口数の変化率 (*POPC*) や 65 歳以上の人口比率 (*OPR*) との相関が高かったため、今回は不採用とした。

値は有意ではない。京都銀行の店舗シェア (KYBKS) の推定値は 1% 有意水準ではあるものの、シェアの高い市区町村ほど廃業率が低いことを示唆するマイナスの符号となっている。ただし、同じく 1% 有意水準ではあるものの、京都中央信用金庫の店舗シェア (KCSBKS) の推定値は反対のプラスの符号となっている。第 2 節において述べた通り、同信用金庫は経営破綻した京都みやこ信用金庫、南京都信用金庫の事業を 2001 年に譲受しており、それらの吸収した店舗の取引先の影響なども反映されているものと考えられる。また、店舗数のハーフィンゲル指数を含む推定モデルだけではあるものの、単位面積当たりの地域金融機関の店舗数 (NBRPA) の推定値は有意にプラスとなっている。地域金融機関の店舗密度が廃業の抑制に結び付いていないことを示唆しているが、リレバン推進が始まる以前の分析対象期間であり、スクラップ・アンド・ビルドが機能していると見ることもできよう。ただ、他のコントロール変数の有意水準は極めて低く、2000 年代前半における京都府下の各市町村の廃業率には、本論で考慮した社会基盤などの変数とは異なる要因が影響しているものと考えられる。

表 3.1 推定結果

	被説明変数 (分析対象期間: 2001 年→2004 年)							
	開業率 (EFR)				廃業率 (EDR)			
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
定数項	0.0853	0.0274 ***	0.1330	0.0447 ***	0.1454	0.0185 ***	0.0921	0.0594
BRHII	0.0499	0.0549			0.0959	0.0854		
KYBKS			-0.0633	0.0184 ***			-0.0418	0.0215 *
KCSBKS			-0.0339	0.0401			0.1446	0.0838 *
KSBKS			0.0254	0.0441			-0.0119	0.0290
NBRPA	0.0131	0.0060 **	0.0101	0.0055 *	0.0216	0.0065 ***	0.0046	0.0086
POPC	-0.4014	0.1464 ***	-0.3910	0.1372 ***	0.0412	0.1381	-0.1045	0.1108
OPR	-0.1375	0.1573	-0.1074	0.1746	-0.2947	0.1956	0.1844	0.2030
MPSR	-0.0320	0.0378	-0.0198	0.0508	0.0022	0.0426	0.0509	0.0604
NBRDM	0.0119	0.0457	-0.0443	0.0157 ***	0.0150	0.0628	-0.0527	0.0274 *
Adjusted R ²	0.3505		0.4181		0.2446		0.5166	

注) 1. ***, **, * は、それぞれ 1%, 5%, 10% 水準で有意であることを示している。White による標準誤差の修正を行っている有意性の判断を行なっている。

2. サンプル総数はいずれも 48 である。

表 3.2 は、後半の分析対象期間の推定結果をまとめたものである。まず、開業率 (EFR) に与える影響から見ていくと、表 3.1 とは異なり、店舗数のハーフィンゲル指数 (BRHII) の推定値が 10% 有意水準ではあるもののプラスの符号となっている。ただし、京都市内に本店を構えるそれぞれの金融機関の店舗シェアの推定値は、京都銀行 (KYBKS) のみ有意となっている。しかも、表 3.1 と同様にマイナスの符号のままであり、リレバン推進が始まって以後の特筆すべき変化は認められない。コントロール変数については、単位面積当たりの地域金融機関の店舗数 (NBRPA) の推定値が有意ではなくなっている。反対に、人口数の変化率 (POPC) の推定値がプラスで有意となり、一般的な予想と整合的な結果が示されている。ただし、工業製品出荷額の変化率 (MPSR) の推定値はここでも有意ではない。

廃業率 (EDR) に与える影響については、金融機関の競争環境を反映する指標はすべて有意

ではない。単位面積当たりの地域金融機関の店舗数 (*NBRPA*) の推定値も有意ではなく、2000年代後半における京都府下の各市町村の廃業率には、金融機関の店舗関連の指標はほとんど影響を与えていないことが理解できる。表3.1と同様、コントロール変数についてもほとんどの推定値が有意ではないが、65歳以上の人口比率 (*OPR*) についてのみ、相対的に労働力人口が少ない市町村ほど廃業が多いことを示唆するプラスの符号が有意に得られている。

表3.2 推定結果

	被説明変数 (分析対象期間: 2006年→2009年)							
	開業率 (<i>EFR</i>)				廃業率 (<i>EDR</i>)			
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
定数項	0.0560	0.0096 ***	0.0561	0.0209 **	0.0648	0.0206 ***	0.0750	0.0360 **
<i>BRHI</i>	0.0258	0.0132 *			0.0172	0.0288		
<i>KYBKS</i>			-0.0326	0.0126 **			-0.0269	0.0359
<i>KCSBKS</i>			0.0201	0.0133			0.0109	0.0220
<i>KSBKS</i>			0.0145	0.0123			-0.0001	0.0232
<i>NBRPA</i>	0.0017	0.0024	-0.0024	0.0023	0.0025	0.0051	0.0139	0.0205
<i>POPC</i>	0.1190	0.0265 ***	0.1612	0.0351 ***	0.1093	0.0698	0.1211	0.0835
<i>OPR</i>	-0.0627	0.0517	0.0135	0.0744	0.2997	0.0910 ***	0.3211	0.1182 **
<i>MPSR</i>	0.0021	0.0459	-0.0051	0.0486	-0.0505	0.0522	-0.0675	0.0595
<i>NBRDM</i>	0.0497	0.0222 **	0.0296	0.0212	0.0298	0.0251	0.0139	0.0205
Adjusted R^2	0.4003		0.5247		0.4620		0.4859	

注) 1.***, **, * は、それぞれ 1%, 5%, 10% 水準で有意であることを示している。White による標準誤差の修正を行って有意性の判断を行なっている。

2. サンプル総数はいずれも 36 である。

このように、地域金融機関の競争環境の違いは、開業率と廃業率に対して必ずしも明確な影響を与えているわけではないことが確かめられた。特に、リレバン推進が始まって以後の分析対象期間において、店舗数のハーフィンダール指数が開業率に対してプラスの影響を与えているという結果は、金融機関の競争度の高さが必ずしも開業の促進には結び付いていないことを示唆している。これは、貸し手の競争度の高さが必ずしもリレバンの推進に結び付いていないという意味において、全国を対象とした家森・小倉 (2009) や、アメリカを対象とした Petersen and Rajan (1995) や Ogura (2010) と整合的な結果であると言えよう¹⁵⁾。他方、表3.2の推定結果は、金融機関の競争度が低い地域においてリレバンが機能したことで開業率の上昇に寄与したと見ることもでき、リレバン推進の政策効果を全面的に否定できない点には留意する必要がある。また、廃業率に有意な影響を与えていないという結果は、リレバン推進が事業支援などを通じた廃業の抑制に寄与しているとは言い難いことを示唆している。当然ながら、2006年から2009年にかけての事業所数の変化だけを捉えてリレバンの効果が認められないと結論付けることは早計であるが、地域経済の再生が金融機能強化だけで実現するののかについて、疑問を提示する内容であるのは確かであろう。

他方、冒頭で触れた通り、京都府内の経済機能が南北で大きく相違しているのは事実であり、

15) 貸し手の競争度とリレバンとのマイナスの関係は、Boot and Thakor (2000) や Hauswald and Marquez (2006) などの理論モデルからも示されている。

これらの構造的な要因がコントロール変数で十分に吸収されず、推定結果に影響を与えている可能性は否定できない。そこで、自由度が減少するデメリットは否めないものの、推定結果の頑健性を確かめることを目的に、京都府の南部の地域だけを取り上げて同様の推定モデルの適用を試みる。具体的には、2000年度と2005年度の時点において、京都市内に本店を構える3つの地域金融機関の店舗がすべて存在する18の市区町だけをサンプルに取り上げる¹⁶⁾。

表4.1は、前半の分析対象期間の推定結果をまとめたものである。開業率（*EFR*）に与える影響から見ていくと、表3.1とは異なり、店舗数のハーフィンダール指数（*BRHII*）の推定値が1%有意水準でプラスとなっている。また、3つの地域金融機関の店舗シェアの推定値はいずれも有意ではないが、すべての符号がプラスとなっている。さらに、店舗数のハーフィンダール指数を含む推定モデルだけではあるものの、人口数の変化率（*POPC*）の推定値の符号が、一般的な予想と整合的なプラスとなっている。サンプル数が減少しているにも関わらず、すべての市区町村を対象とした表3.1と比べて決定係数が大きくなっており、開業率に関するサンプル特性が類似していることが推察される。

廃業率（*EDR*）に与える影響についても、店舗数のハーフィンダール指数（*BRHII*）の推定値が5%有意水準でプラスとなっている。開業率（*EFR*）を被説明変数とする推定結果と合わせると、リレバン推進が始まる以前では、金融機関の競争度が低い市区町ほど、取引先のスクラップ・アンド・ビルドが機能していると見ることもできよう。また、3つの地域金融機関の店舗シェアの推定値が、いずれも有意となっている。ただし、京都中央信用金庫（*KCSBKS*）と京都信用金庫（*KSBKS*）については、いずれもシェアの高い市区町ほど廃業率が高いことを示唆するプラスの符号となっている。コントロール変数の有意性こそ大きな改善は認められないものの、ここでも表3.1と比べて決定係数はより顕著に大きくなっている。

表4.1 推定結果（除く京都府北部）

	被説明変数（分析対象期間：2001年→2004年）							
	開業率（ <i>EFR</i> ）				廃業率（ <i>EDR</i> ）			
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
定数項	-0.1477	0.0674 **	-0.0367	0.1280	0.0222	0.0408	0.0645	0.0315 *
<i>BRHII</i>	0.3053	0.0956 ***			0.1445	0.0607 **		
<i>KYBKS</i>			0.0248	0.0877			-0.0964	0.0316 **
<i>KCSBKS</i>			0.0484	0.1131			0.1209	0.0390 **
<i>KSBKS</i>			0.2327	0.1393			0.0809	0.0420 *
<i>NBRPA</i>	0.0064	0.0050	0.0067	0.0080	0.0065	0.0040	0.0007	0.0034
<i>POPC</i>	-0.1591	0.1200	-0.0654	0.2885	-0.0696	0.0664	-0.2751	0.1226 **
<i>OPR</i>	0.5905	0.2675 **	0.4141	0.4454	0.3941	0.1097 ***	0.3947	0.1537 **
<i>MPSR</i>	0.2512	0.0973 **	0.2498	0.1619	0.0862	0.0520	0.1137	0.0767
Adjusted R^2	0.6555		0.4594		0.6441		0.8070	

注) 1.***, **, *は、それぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示している。Whiteによる標準誤差の修正を行った有意性の判断を行なっている。

2. サンプル総数はいずれも18である。

16) 京都市内の11の区以外でサンプルとなるのは宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、京田辺市、久御山町であり、南部であっても大阪府や奈良県に隣接する市町村は含まれない。

表 4.2 は、後半の分析対象期間の推定結果をまとめたものである。開業率 (EFR) に与える影響については、10% 水準ではあるものの、店舗数のハーフィンダール指数 (BRHII) の推定値の推定値がプラスとなっている。ただし、3つの地域金融機関の店舗シェアに加え、コントロール変数がいずれも有意ではなくなっている。そのことを反映するように、2000 年代前半の分析対象期間とは大きく異なり、表 3.2 と比較して決定係数が小さくなっている。決定係数は、表 4.1 と比較しても小さくなっており、開業率の決定要因が近年になり大きく変化している可能性を示唆している。

廃業率 (EDR) に与える影響については、金融機関の競争環境を反映する指標がすべて有意ではなかった表 3.2 とは異なり、京都銀行の店舗シェア (KYBKS) の推定値が有意にマイナスとなっている。また、コントロール変数では、65 歳以上の人口比率 (OPR) の推定値についてのみ、相対的に労働力人口が少ない市町村ほど廃業が多いことを示唆するプラスの符号が、10% 水準ではあるが有意に得られている。開業率 (EFR) を被説明変数とする推定結果とは対照的に、すべての市区町村を対象とした表 3.2 と比べて決定係数が大きくなっており、京都府の南部の市区町では、最近時ほど開業率よりも廃業率のばらつきが小さいことを示唆している。

表 4.2 推定結果 (除く京都府北部)

	被説明変数 (分析対象期間: 2006 年→2009 年)							
	開業率 (EFR)				廃業率 (EDR)			
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
定数項	-0.0026	0.0358	0.0250	0.0375	0.0591	0.0513	0.1233	0.0386 ***
BRHII	0.0632	0.0352 *			0.0031	0.0541		
KYBKS			-0.0156	0.0438			-0.1153	0.0399 **
KCSBKS			0.0153	0.0239			-0.0417	0.0604
KSBKS			0.0419	0.0435			0.0387	0.0746
NBRPA	-0.0023	0.0035	-0.0039	0.0058	-0.0001	0.0055	-0.0014	0.0064
POPC	0.1398	0.0829	0.1558	0.1387	0.0173	0.1485	0.0193	0.1905
OPR	0.1510	0.1320	0.1314	0.1492	0.3885	0.1791 *	0.2814	0.1321 *
MPSR	-0.0280	0.0385	-0.0335	0.0408	-0.0120	0.0654	-0.0080	0.0766
Adjusted R ²	0.3682		0.3276		0.5416		0.6969	

注) 1. ***, **, * は、それぞれ 1%, 5%, 10% 水準で有意であることを示している。White による標準誤差の修正を行って有意性の判断を行なっている。

2. サンプル総数はいずれも 18 である。

5. まとめと課題

本論では、金融機能の強化を通じた地域経済の活性化を目的としたリレバン推進がどのような効果をもたらしているのかについて、京都府内の各市区町村における地域金融機関の競争環境と民営事業所の開廃業との関係を、リレバン推進が始まる前後で比較することにより検証を行なった。リレバン推進の目的が必ずしも開業の促進や廃業の抑制に限定されるわけではないものの、行政主導による個々の地域金融機関の取り組みが効果をあげているのであれば、何らかの変化が認められるものと考えられる。

しかしながら、本論で明らかにされた内容は、必ずしもそのような政策の変化を裏付けるものではない。特に、競争環境から開業率への因果関係はリレバン推進が始まる前から必ずしも明確ではなく、金融機能とは別の要因が影響している可能性を示唆している。これらの結果は、経済特性が類似している京都府の南部の地域にサンプルを限定した場合でも、大きな変化は認められなかった。ただ、推定モデルの決定係数の変化が開業率と廃業率とで大きく相違するなど、地域経済を取り巻く環境が2000年代の後半に様変わりしている可能性は否定できない。

これら、京都府内の3つの地元金融機関の激しい競合関係が必ずしも開業の促進や廃業の抑制に結び付いていないという結果は、金融から実体経済への因果関係という行政的なりレバンの推進の前提について、あらためて疑問を投げかけていると言えよう。もちろん、本論の分析結果だけからリレバンの効果を否定することはできないものの、既存の金融機能の強化だけで地域経済を活性化することが容易ではないことを示唆している。であるからこそ、データに基づいた適切な検証が求められるのであるが、マクロ的な環境変化の影響をどのように分離するのかなど、課題は少なくない。とりわけ、最近時では金融円滑化法の問題もあり、特に廃業については事業所の計数を見ているだけでリレバンによる事業支援の効果を検証することは容易ではない。

他方、本論に残された検討課題も多く存在する。入手可能なデータの制約の問題は無視できないものの、本論で使用した地域金融機関の競争環境を反映する指標は店舗数のみに基づいており、各店舗の規模や性質の違いについては考慮されていない。金融機関の各店舗の貸出金残高の詳細については入手が不可能に近いものの、各店舗の設立からの経過年数については公表資料から確認することは可能であり、ウェイト付けを試みるなど、何らかの方法で店舗の違いについて考慮する余地は残されている。また、各市区町村の産業構造の違いについてももう少し詳細に精査し、何らかの方法でコントロールすることは可能であろう。さらに、類似の検証を他府県についても行うことで、京都府の地域経済の特性を相対的に探ることも興味深い。今後は、これらの検討課題に留意しながら、さらなる分析を進めていきたい。

参考文献

- 岡室博之・小林伸生（2005）「地域データによる 開業率の決定要因分析」RIETI Discussion Paper Series, 05-J-014。
- 黒瀬誠・大塚章弘（2007）「産業別の開業率に対する地域要因の影響：47都道府県データによる製造業とサービス業との比較分析」『地域経済研究』第18号，pp.19-33。
- 中村良平・江島由裕（2004）『地域産業創世と創造的中小企業』大学教育出版。
- 野間敏克（2007）「地方銀行パフォーマンスと地域金融－地域における「金融深化」とは－」筒井義郎・植村修一（編著）『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社，第7章，pp.193-225。
- 山根智紗子・筒井義郎（2009）「銀行部門と地域の経済発展－金融深化と収束仮説－」『金融経済研究』第28号，pp.68-89。

家森信善・小倉義明 (2009) 「求められる地域密着型金融－金利のみの競争に陥るな－」日本経済新聞・経済教室, 2009年8月7日。

湯野勉 (2003) 『京都の地域金融－理論・歴史・実証－』日本評論社。

Acs, Z. J. and Armington, C. (2004) “Employment growth and entrepreneurial activity in cities”, *Regional Studies* 38, pp.911–927.

Audretsch, D.B. and Fritsch, M. (2002) “Growth regimes over time and space”, *Regional Studies* 36, pp.113–124.

Boot, A. W. A. and Thakor, A. V. (2000) “Can relationship banking survive competition?”, *Journal of Finance* 55, pp.679–713.

Fritsch, M. and Mueller, P. (2004) “Effects of new business formation on regional development over time”, *Regional Studies* 38, pp.961–975.

Hauswald, R. and Marquez, R. (2006). “Competition and strategic information acquisition in credit markets”, *Review of Financial Studies* 19, pp.967–1000.

Keeble, D. and Walker, S. (1994) “New firms, small firms and dead firms: Spatial patterns and determinants in the United Kingdom”, *Regional Studies* 28, pp.411–427.

Levine, R. (2005) “Finance and growth: Theory, evidence, and mechanisms”, in Aghion, P. and Durlauf, S. (ed), *Handbook of Economic Growth*, Amsterdam: North-Holland Elsevier Publishers, chapter 12, pp.865–934.

Ogura, Y. (2010). “Interbank competition and information production: Evidence from the interest rate difference”, *Journal of Financial Intermediation* 19, pp.279–304.

Parker, S. C. (1996) “A time series model of self-employment under uncertainty”, *Economica* 63, pp.459–475.

Petersen, M. A. and Rajan, R. G. (1995). “The effect of credit market competition on lending relationships”, *The Quarterly Journal of Economics* 110, pp.407–443.

Yamawaki, H. (1991) “The effects of business conditions on net entry: Evidence from Japan”, in Geroski, P. A. and Schwalbach, J. (eds.), *Entry and Market Contestability*, Cambridge (Blackwell), pp.168–186.

The role of the regional financial institution in the local economy: Evidence from Kyoto prefecture

Kozo Harimaya[†]
Kiyotsugu Yoshihara[‡]

Abstract

This paper investigates the effects of the region-based relationship banking, focusing on the causal relationship between competition among regional financial institutions and firm births and deaths in Kyoto prefecture. We employ the Herfindahl index based on number of branches and the branch share for the measures of competition among regional financial institutions, and run a simple linear regression on the rates of firm births and deaths. Our main conclusion is that there is no clear evidence to support the causal relationship between measures of competition and the rates of firm births and deaths both before and after the beginning of the relationship banking policies. Consistent results are also obtained when limiting the samples of municipalities in the southern area of Kyoto. These findings suggest that the postulation of the relationship banking policies, based on the direction of the causal link from financial factors to the real economy, is inconsistent with facts.

Keywords:

relationship banking, regional economy, regional finance, degree of competition, firm births and deaths

[†] Professor, College of Business Administration, Ritsumeikan University

[‡] Ph.D. student, Graduate School of Economics, Kyoto University

